



TNFD レポート 2025

すかいらーくホールディングス

はじめに

すかいらーくグループは、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に賛同し、自然資本に関してリスク管理と開示の枠組みを構築するために設立された TNFD フォーラムに 2024 年 5 月から参加しています。

昆明・モントリオール生物多様性枠組みにおいて合意された『2030 年までに生物多様性の損失を止めて反転させる』という目標、いわゆるネイチャーポジティブの実現に賛同し、生物多様性および生態系サービスに対する自社の依存関係と影響についてのリスク評価をもとに、サプライヤーやビジネスパートナーを含む自然関連のステークホルダーと協働し、エンゲージメントを推進していきます。

また、TNFD が推奨する LEAP アプローチ※に従い、自然関連の依存・影響、リスク・機会を評価・分析のもと、「ガバナンス」、「戦略」、「リスクと影響の管理」、「指標と目標」の 4 つの柱に沿って自社の取組み状況や分析結果を整理します。



※LEAP アプローチ

自然との接点を発見（Locate）、自然との依存関係と影響を診断（Evaluate）、依存と影響のリスクと機会を評価（Assess）、自然関連リスクと機会に対応する準備を行い投資家に報告（Prepare）といった場所に焦点を当てて、自然資本への影響や対策の優先順位を付ける方法

一般要件

① マテリアリティへの適応

当社の自然資本への依存と、事業活動が自然資本に与える影響をダブルマテリアリティの考え方で分析・評価しています。

② 開示の範囲

当社の直接操業である「レストラン事業」と原材料「牛肉」を対象とするバリューチェーン上流を対象に TNFD の挙げる外部ツールを用いて分析しています。

③ 自然関連課題の存在する場所・拠点

当社はレストラン事業における工場および店舗（合計約 3,000 拠点）を対象に、地域性を考慮した分析を実施しています。また、上流においては HICL 品目を対象として自然資本に対する依存と影響関係を整理しています。

④ 他のサステナビリティ開示との統合

気候変動に関する情報開示は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）のフレームワークに沿って開示しています。地球環境戦略研究機関「IPBES」の報告によると、気候変動への対策と自然資本の保全活動は、互いに影響を及ぼし合い、トレードオフやシナジーを生み出すとされており、TCFD と TNFD の統合的な対応と適切な情報開示を基軸に一体的な取組みを加速してまいります。

⑤ 考慮した時間軸

今回の分析では短期（0～2年）、中期（3～5年）、長期（5年超）を考慮しています。

⑥ 組織の自然関連課題の特定と評価における先住民、地域コミュニティ、関連するステークホルダーの参画

すかいらーくグループ人権方針をもとに、サプライヤー・パートナーなど関連するステークホルダーの皆様との対話を強化するため、CSR チェック、人権デューデリジェンスを行い、現地の情報を収集、人権尊重や自然関連課題に対する取組みを強化しています。

人権方針⇒https://corp.skylark.co.jp/sustainability/governance/human_rights/

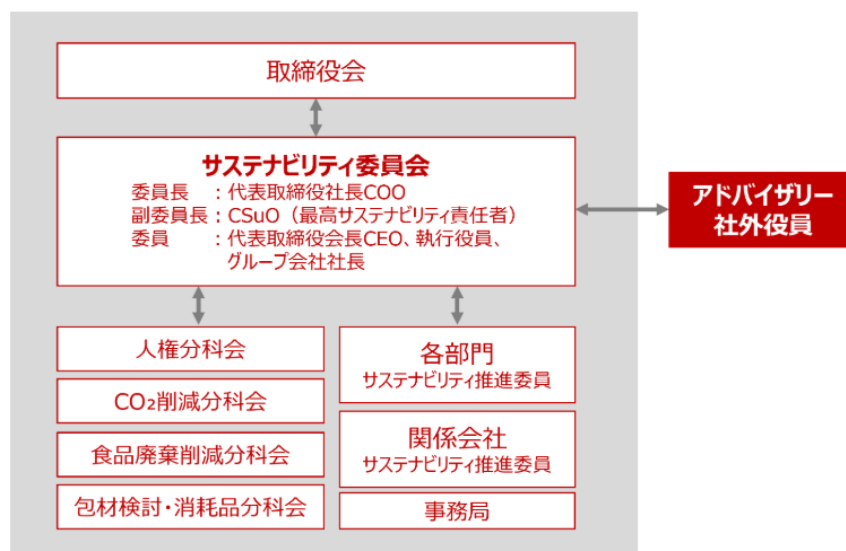
ガバナンス

取締役会による監督体制 経営者が担う役割と責任

当社は、取締役会による監督のもとグループ横断的にサステナビリティを推進するガバナンス体制を構築しています。気候変動や生物多様性、自然資本を含めた環境課題などサステナビリティに関わる取り組みの意思決定機関として、「グループサステナビリティ委員会」を設置しています。「グループサステナビリティ委員会」は代表取締役社長 COO を責任者である委員長、CSuO（最高サステナビリティ責任者）を副委員長、代表取締役会長 CEO 及び全執行役員、グループ会社社長を委員として構成しています。

「グループサステナビリティ委員会」を随時開催し、サステナビリティに係わる全社方針や目標、施策の策定、重要課題であるマテリアリティの特定、モニタリングと少なくとも年 1 回の見直し、および、サステナビリティ推進体制の構築や整備などを継続的に実施し、取締役会への報告を行っております。なお、同委員会には社外役員もアドバイザーとして関与し、社外の視点での指摘、アドバイスを受ける体制としています。

2024 年より役員報酬の評価に「GHG 排出量の削減目標値」の達成を ESG 指標として追加し、当社のサステナビリティ経営の推進と役員報酬が連動する仕組みを導入しています。



先住民族・地域社会・影響を受けるステークホルダー・その他ステークホルダーに向けた人権方針とエンゲージメント活動、取締役会・経営者の監督

当社の展開するレストランビジネスは原材料調達に大きく依存しており、現地住民の人権や地域社会との関係性が重要と認識しています。グループ人権方針及び調達方針の策定にあたり、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際基準が掲げる人権の尊重をもとにしています。また 2023 年より国連グローバルコンパクトへも賛同、コミットメントを表明しています。

サプライヤーの選定時は、財務的な信頼性、品質の安定性のみならず、サプライヤーの従業員管理（労働安全衛生確保等）、人権配慮（児童労働、強制労働、差別、ハラスメント、結社の自由、団体交渉、長時間労働等）、環境への配慮（エネルギー、気候変動、環境汚染防止、廃棄物管理、水資源、生物多様性、その他環境問題、食品ロス、資源利用等）、倫理コンプライアンス（汚職防止、利益相反、反競争的行為）、その他の反社会的行為の状況など、ESG 基準を組み込むことにより、社会的責任を果たしているサプライヤーを優先して選定しています。

各地の法律・習慣・現状で判断するのではなく、国際基準（ILO 条約や 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等）に照らして著しい乖離があるか否かで判断しており、問題のある場合は取引を開始しない、という厳格なポリシーを実行することで責任ある調達に努めています。また、先住民の FPIC（自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意）の確保をサプライヤー選定時の要件の 1 つとしていること、また当社のマテリアリティの 1 つである「責任ある調達」の実効性の強化を目的として、内部通報窓口はサプライヤーからも受け付けており、違反行為防止とサプライチェーン全体への浸透活動を推進しています。人権尊重を含むサステナビリティに関わる取り組みの実行計画や進捗状況はグループサステナビリティ委員会で承認・管理され、取締役会へ報告しています。

調達方針⇒<https://corp.skylark.co.jp/sustainability/environment/supply/>

リスクと機会の管理

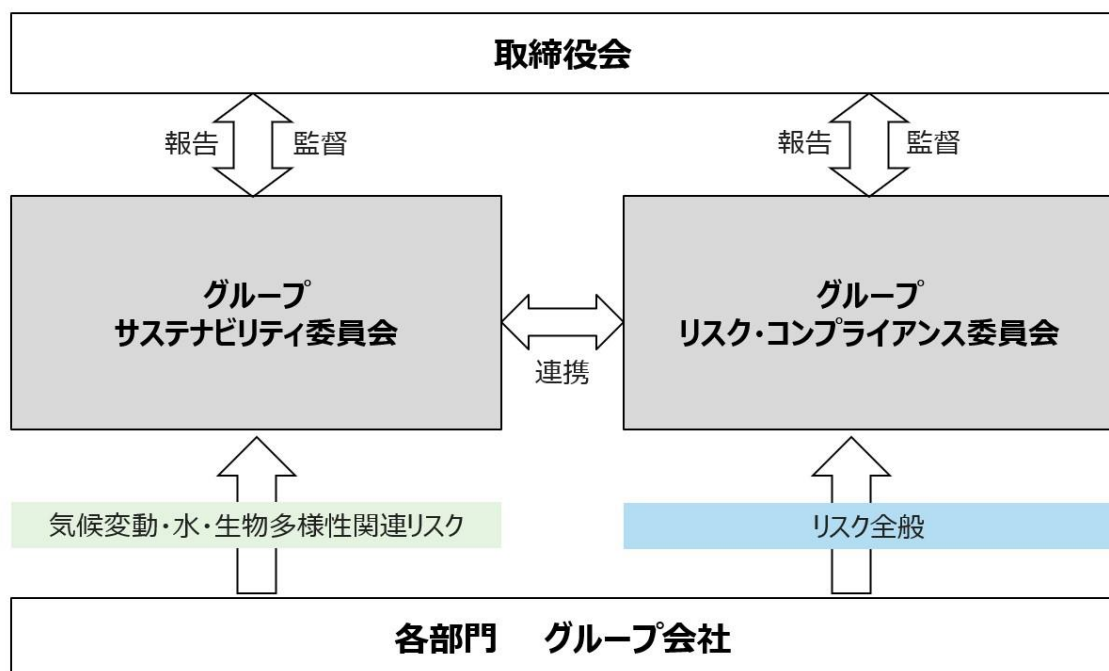
直接操業・隣接地域・上流や下流のバリューチェーンにおいて、自然関連課題を特定、評価、優先付けするプロセス

リスクと機会の評価、特定プロセスについては、当社の事業規模や特性を考慮に入れながら、適切に対処するよう努めています。自然資本に関しては TNFD の挙げる外部ツール、『ENCORE』、『IBAT』、WRI Aqueduct『Water Risk Atlas』を活用しデータ収集を行い、直接操業、バリューチェーンにおけるリスク・機会を特定・評価しています。

管理プロセス 組織全体のリスク管理への統合・情報提供の状況

当社グループは、自然資本への依存・影響を重要な経営リスクと認識し、全社的なリスクマネジメントシステムに統合しています。

気候変動、水資源、生物多様性に関連するリスク・機会は、代表取締役社長 COO を委員長、代表取締役会長 CEO や全執行役員を委員とする「グループサステナビリティ委員会」が統括しています。



具体的なリスク管理プロセスは以下の通りです。

リスクの特定と評価： グループサステナビリティ委員会は、気候変動、水資源、生物多様性に関連するリスクを一元的に洗い出します。国内外の政策動向、科学的知見、サプライチェーン、市場・消費者ニーズの変化など、多様な情報源から、短期・中期・長期の潜在的なリスクを特定します。特定リスクは「財務への影響度」と「発生可能性」を主要評価軸に「高・中・低」3段階で評価し、TNFD 提言に基づくシナリオ分析も活用し、事業への影響を評価しています。

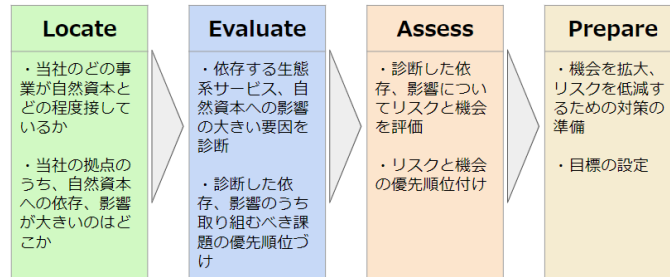
リスクの管理と対応： 特定した重要リスクに対する回避策・低減策などの戦略をグループサステナビリティ委員会にて検討・決議し、各部門が連携し具体的な管理・対応策を実行します。

組織体制と統合： 気候変動、水資源、生物多様性に関連するリスク・機会は、グループサステナビリティ委員会が統括し、リスク全般についてはグループリスク・コンプライアンス委員会が統括しています。両委員会は連携し、対処すべきリスクごとに主管部門を定め、適切な予防・対応措置を講じます。両委員会での審議内容は社外役員にも情報共有され、リスクマネジメント体制の透明性確保に努めています。また、社外役員を両委員会のアドバイザーとし、社外の視点での指摘やアドバイスを受ける体制としています。取締役会は、グループサステナビリティ委員会からの定期報告を受け、リスクの状況と管理体制を監督しています。

モニタリングとレビュー： リスクの影響度合いは常に変動するため、リスクと機会については、グループサステナビリティ委員会にて毎年 1 回以上、定期的に見直しを行っています。外部・内部環境の変化を踏まえ、リスクの重要度や管理策の有効性を常に評価し、必要に応じてプロセスや対策を更新・改善します。各リスクの進捗状況や温室効果ガス排出量などの指標は定期的にモニタリングされ、経営層に報告されることで PDCA サイクルにより継続的な改善に繋がっております。

戦略

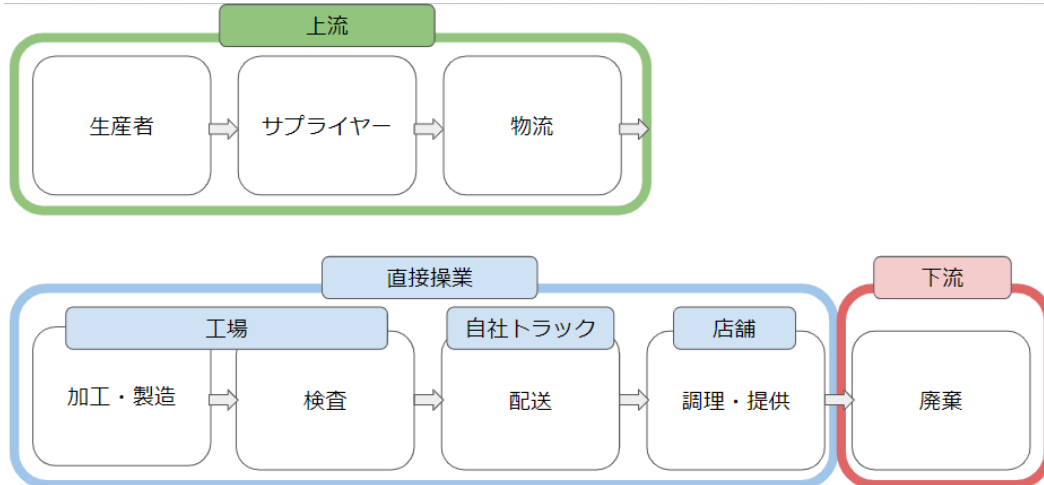
TNFD が提唱する「LEAP アプローチ」に従い、バリューチェーンと自然資本との依存と影響、リスクと機会を分析しました。



Locate

事業と自然との接点の特定

生産者・サプライヤーからの原材料調達を上流、レストラン事業に関わる工場や店舗でのプロセスを直接操業、食材残渣などの廃棄段階を下流として、当社のバリューチェーンをマッピングしました。



外部ツールの ENCORE を活用し、当社事業と自然資本との相互関係を評価したところ、バリューチェーン上流、食材の加工・製造段階は自然資本への影響・依存が大きいことを確認しました。下流のバリューチェーンである廃棄物処理段階については、自然資本だけでなく当社の業績にとっても重要な課題と認識しており、今後十分な調査を進めます。

バリューチェーン上流の分析においては、SBTN の提供する High Impact Commodity List (以下 HICL) を活用して自然リスクの高い原材料を確認し、当社の主要な原材料として、牛肉、豚肉、鶏肉、パーム油、米、大豆を対象としています。

【自然資本への依存】

		高																				中																				低																			
		バイオマス	遺伝物質	給水	生物エネルギー	花粉媒介	土壌の質	森林の換気	水質調整機能	洪水緩和	保養場	光害の緩和	廃棄物の分解	希釈機能	浄水機能	騒音の低減	土壌堆積物の安定	気候調整	降雨パターン調整	暴風雨緩和	土壌侵食の抑制	害虫の抑制	教育的・科学的	芸術的・象徴的																																					
原材料の生産	牛肉	■	■	■			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■																																					
	豚肉	■	■	■			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■																																					
	鶏肉	■	■	■			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■																																					
	パーム油	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■																																					
	米	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■																																					
	大豆	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■																																					
製造			■				■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■																																						
レストラン業		■	■				■	■	■					■	■	■	■	■	■	■	■	■	■																																						

【自然資本への影響】

		淡水域への転換	水使用量	土地利用	GHG排出量	大気汚染物質	廃棄物	有毒物質	栄養汚染物質	外来種	騒音光害
原材料の生産	牛肉	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	豚肉		■	■	■	■	■	■	■	■	■
	鶏肉		■	■	■	■	■	■	■	■	■
	パーム油	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	米	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	大豆	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
製造		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
レストラン業	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

Locate

自然に影響を与える可能性のある拠点の推察

当社のバリューチェーンの各段階における、自然資本に影響を与える可能性の高い拠点を推察します。

当社の拠点は3,000を超えており、店舗（レストラン）がその大部分を占めています。1店1店の自然資本に与える影響や依存は小さいかもしれませんが、事業全体で考慮した場合には非常に大きいと認識しています。特に自然への影響度・依存度が集約される拠点は、各店舗で使用する原材料、特にHICLに該当する食材の「生産地」と、500店舗以上の食材を加工するセントラルキッチン役割を担う「マーチャダイジングセンター（以下MDC）」であると推察して分析を進めます。

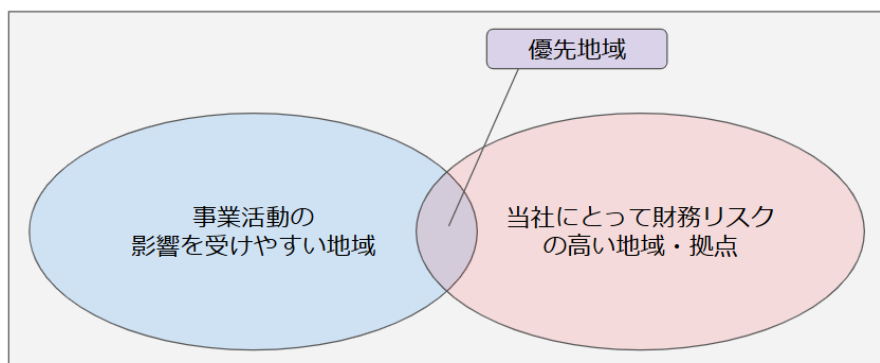
ENCOREはセクター全体の一般的な評価ツールであることから、当社固有の分析を進めるため、HICLの原材料のうち、今回は当社で最も購入金額の高い「牛肉」を対象とし、その生産地をバリューチェーン上流の拠点として分析します。

HICLに該当する当社の主要な原材料			
牛肉	豚肉	鶏肉	パーム油
乳製品	米	大豆	トウモロコシ
コーヒー	ココア	アボカド	バナナ

Locate

優先地域の特定

TNFDでは、優先地域とは「事業活動の影響を受けやすい地域」かつ「当社にとって財務リスクの高い地域・拠点」と定義しています。



また TNFD では「事業活動の影響を受けやすい地域」を以下の地域と定義しています。

- ・種の多様性を含めた生物多様性にとって重要な地域
- ・生態系の完全性が高い地域
- ・生態系の完全性が急速に低下している地域
- ・物理的な水リスクの高い地域
- ・先住民や地域社会、ステークホルダーが利益を享受する、生態系サービスにとって重要な地域

推察した当社の拠点「MDC」「牛肉生産地」が優先地域として評価されるか、IBAT、Global Forest Watch などを活用し調査しました。

参考：活用ツール

地域	活用ツール
生物多様性にとって重要な地域	IBAT（保護地域、KBAs、IUCN Red List）
生態系の完全性が高い地域	Global Forest Watch（global biodiversity intactness）
生態系の完全性が低下している地域	WWF Risk Filter Suite（biodiversity risk filter）
水リスクが高い地域	WRI Aqueduct（Physical Risks Quantity）
先住民・地域社会にとって重要な地域	Global Forest Watch（Indigenous and Community Lands）

【直接操業拠点 MDC】

主要な	生物多様性にとって重要な地域	生態系の完全性が高い地域	生態系の完全性が低下している地域	水リスクが高い地域	先住民・地域社会にとって重要な地域
東松山					
酒々井					
西宮					

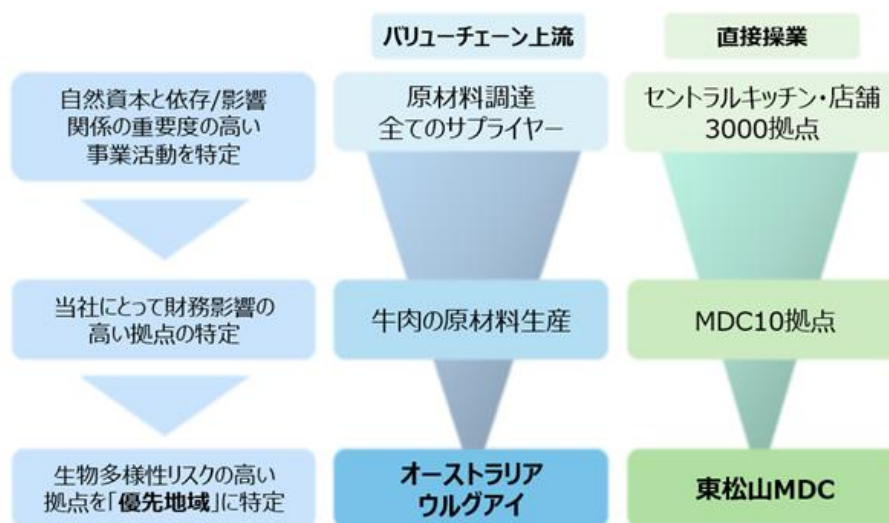
当社の全 MDC について評価したところ、全ての拠点が「事業活動の影響を受けやすい地域」に隣接していることを確認しました。東松山 MDC は当社で最も多くの店舗への食材を供給しており、主力生産拠点として稼働しています。仮に東松山 MDC の生産が停止することを考慮すると、当社の事業に最も甚大な財務インパクトを与えるリスクがある拠点であることから、直接操業における「優先地域」を東松山 MDC と特定しました。

【バリューチェーン上流拠点 牛肉の生産地】

主要生産国	生物多様性にとって重要な地域	生態系の完全性が高い地域	生態系の完全性が低下している地域	水リスクが高い地域	先住民・地域社会にとって重要な地域
オーストラリア					
ウルグアイ					
アメリカ					

当社で調達している牛肉は、その大部分を海外からの輸入に頼っています。主要な生産国について生態系との関係性を評価しました。

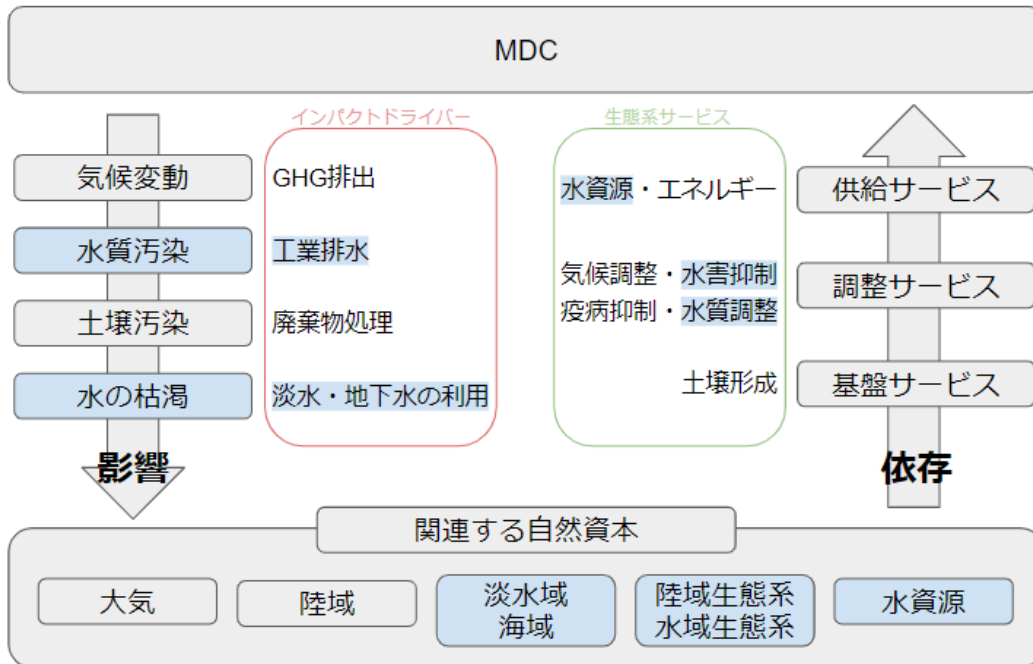
当社へ牛肉を供給している主要生産国のうち、オーストラリア・ウルグアイにおける牛肉の生産が停止することによる財務インパクトは甚大であることから、バリューチェーン上流における優先地域として特定しました。



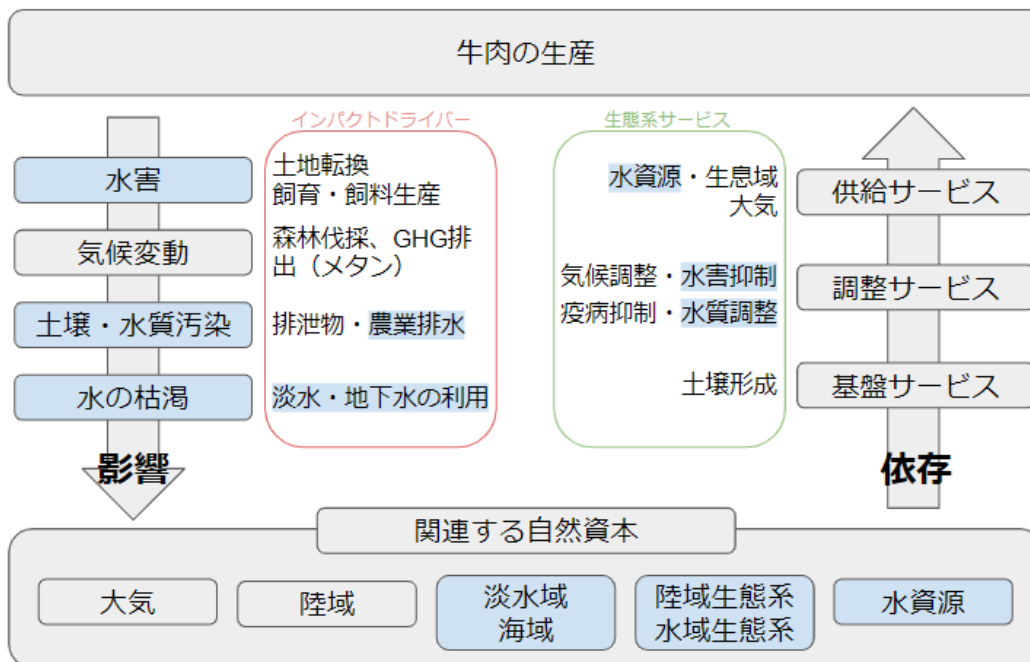
Evaluate 依存と影響の特定

Locate フェーズにて特定した優先地域「東松山 MDC」「オーストラリア・ウルグアイ」において 当社・バリューチェーンの行っている事業活動、「MDC の操業」「牛肉の生産」が自然資本へどのような影響を与えているのか、また自然資本へどのように依存しているのか整理しました。

MDCの操業と自然資本との依存と影響



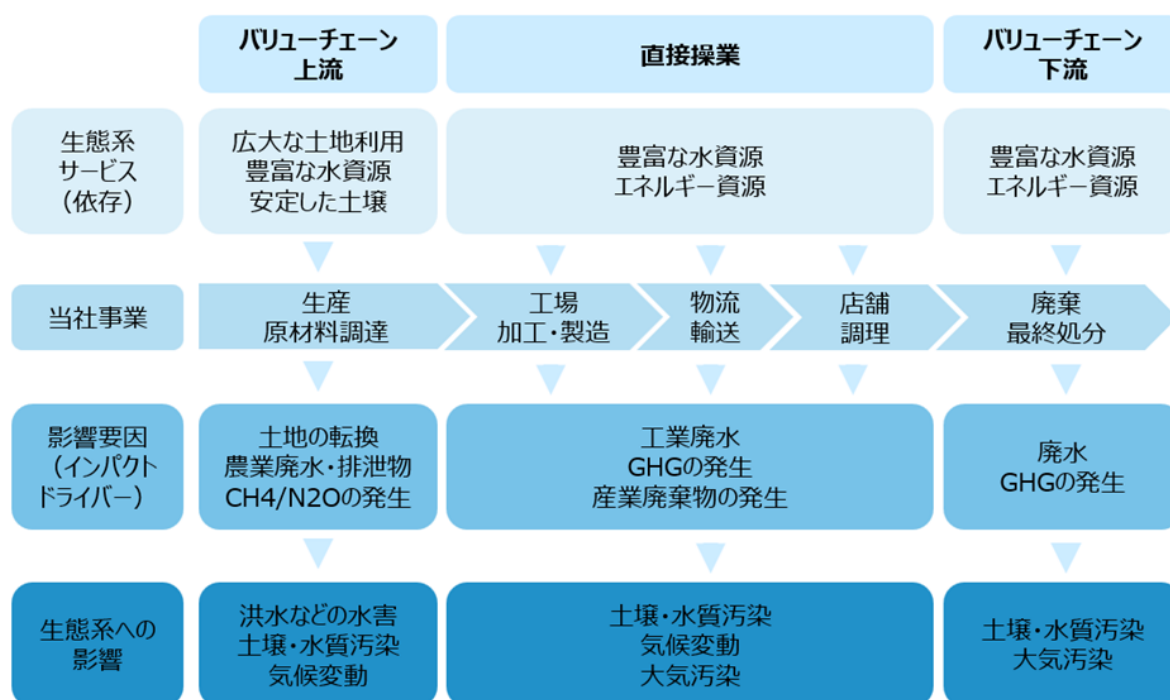
牛肉の生産と自然資本との依存と影響



Evaluate 依存と影響、重要度の優先順位付け

相関図から当社のバリューチェーンは水資源と深く関わりがあり、重要度が高い自然資本であること、また、GHG 排出については直接操業だけでなく、バリューチェーン上流でも重要な課題であることを改めて認識しました。

当社では「水資源の保全」「脱炭素」をマテリアリティとして特定し、優先的に取り組むべき課題としています。



Assess リスクと機会の特定

東松山 MDC、オーストラリア、ウルグアイにおける依存と影響の関係性をふまえ、事業活動に影響を及ぼすリスク・機会を定性的に評価・特定しました。

シナリオの策定にあたっては TNFD の推奨するシナリオを考慮し、当社への財務リスクが高いと想定されるシナリオ#1、#3 を分析の対象としました。



シナリオ # 1

自然破壊によるビジネスリスクが重大なリスクの一つと認識され、迅速な対策が強く求められる世界が想定される。政策、消費者、金融市場などからの自然保護に対する圧力が急速に高まる可能性が高い。また、気候変動だけでなく「自然」そのものが主要な課題として認識され、ネイチャーポジティブへの投資が増加すると予想される。積極的な介入により生態系の劣化は存在するものの低い水準に抑えられ、広範な生態系の崩壊は回避される。物理リスクが比較的低い一方で、政策、市場、社会からの要求は高く変化のスピードも速いため、この急激な移行に積極的に適応することが重要となる。

シナリオ # 3

生態系サービスの劣化による物理的リスクは深刻であるにもかかわらず、市場や政策の介入が限定的であるため、企業は体系的な対応を取りにくい状況が想定される。国際的な足並みがそろわず、地域や国によって規制の強弱や方向性が異なる。ESG 投資への反発や、標準化された開示・評価手法の欠如により、金融市場からの圧力も不安定。自然関連技術への投資は抑制され、有望な技術が普及しない可能性がある。

【直接操業：東松山 MDC】

	カテ ゴリ	項目	影響 時期	当社への主なリス ク・機会	影響度 評価		当社の対応策 (例)
					#1	#3	
移行 リスク	政策	排水や廃棄物への法 規制強化	中期～ 長期	新たな課税や法規 制によるコストの増 加、製造コスト、物 流コストの増加	大	中	水ストレス地域の 特定とリスク評価 排水・廃棄物の管 理 データの開示
	市場	消費者行動・嗜好の 変容	短期～ 長期	消費者需要の変化 による減収	中	小	お客様のご意見を 反映したメニュー ビッグデータ解析
	評判	ブランド価値の毀損	短期～ 長期	生物多様性課題へ の対応遅れにより社 会からの信用失墜、 ブランドイメージの低 下による減収	中	小	サステナビリティ情 報の発信
物理 リスク	急性	自然災害の増加	短期～ 長期	MDC の停止による 減収	中	大	BCP 対応 拠点のレジリエンス 強化
	慢性	環境悪化による河川 の水質汚染	中期～ 長期	水質悪化による管理 費用増	小	中	BCP 対応 工場、店舗での節 水
機会	市場	災害の激甚化、頻発 化	中期～ 長期	災害時の対応による 社会的信頼、評判 の向上	中	小	緊急事態対応など 各種規程の整備 災害対策支援
	評判	環境汚染を防ぐ取り 組み推進	中期～ 長期	取り組みを推進する ことで地域社会への 貢献度を向上	中	小	食品廃棄物の削 減 リサイクル

【バリューチェーン上流：牛肉の生産地】

	カテ ゴリ	項目	影響 時期	当社への主なリスク・ 機会	影響度 評価		当社の対応策 (例)
					#1	#3	
移行 リスク	政策	課税やトレーサビリティの強化	中期～ 長期	新たな課税や法規制による店舗運営コストの増加、原材料調達コストや製造コスト、包材コスト、物流コストの増加	大	中	CSR チェックの強化
	市場	サステナブル牛、畜産GAP など認証制度の浸透	短期～ 長期	消費者需要の変化による減収	中	小	認証済原材料の調達
	評判	ブランド価値の毀損	短期～ 長期	生物多様性課題への対応遅れにより社会からの信用失墜、ブランドイメージの低下による減収	中	小	ウルグアイ産牛肉の調達
物理 リスク	急性	土地転換による洪水・水害の誘発	短期～ 長期	原材料価格の高騰、代替食材調達コスト増	中	大	調達先の分散・多様化
	慢性	環境の悪化による疫病の流行など肉用牛の生育への影響	中期～ 長期		小	中	
機会	市場	消費者行動・嗜好の変容	短期～ 長期	環境配慮メニューの導入、ブランドの開発	中	小	お客様のご意見を反映したメニュー ビックデータ解析
	評判	ステークホルダーの意識の高まり	短期～ 長期	投資家コミュニティからの資金流入による株価上昇	中	小	SBT-FLAG 認証取得 機関投資家とのエンゲージメント面談

財務に対する影響評価

特定したリスクと機会が財務に与える影響を定量的に評価しました。

今回のレポートは定量評価が可能なリスク・機会を対象としています。他の項目については今後必要な情報を収集し、定量評価を実施、開示してまいります。

物理リスクに関しては、水ストレスの高い地域に当社の工場は含まれていませんが、水資源への依存が大きいことを考慮し東松山 MDC での断水被害をリスク評価しました。過去自治体の発動した取水制限や断水情報を元に財務インパクトを試算しています。

評価、試算の結果、渇水・断水で東松山 MDC が3ヶ月の操業停止を強いられる状況でも、他の MDC への振り替え、配送ルートや生産体制の見直しで被害を最小限する体制を整えており、生産拠点の多角化・分散が、自然災害へのレジリエンス強化へ寄与していることを確認しました。

	リスク／機会	内容	財務影響額（2030年）
物理リスク	自然災害の増加	渇水による MDC の操業停止の影響	約▲11.7 億円
移行リスク	課税やトレーサビリティの強化	CSR チェック強化によるコスト増	約▲0.5 億円
機会	環境汚染を防ぐ取り組み	食品廃棄物削減によるコスト減	約 29 億円※

※ 削減目標を達成した場合のコスト削減額を試算

Prepare リスクを低減する当社の取り組み

《MDC》

◆ お客様のご意見を反映したメニュー・ビッグデータ解析

当社では常に消費者のニーズやお客様からのメニューに対するご意見の把握に努め、これらをブランド開発、出店政策及びメニュー開発に反映しています。また、お客様のPOSデータ、モバイルアプリのクーポンデータ等のビッグデータの分析により、ライフスタイルや嗜好の変化に迅速に対応するように努めています。

◆ サステナビリティ情報の発信

ホームページのサステナビリティピックアップにとどまらず、社内報や店舗のデジタルメニューブックを通じ、定期的に環境・社会課題解決につながる取り組み情報を積極的に発信しています。



◆ 拠点のレジリエンス強化

当社のMDCでは、将来起こりうる自然災害に対して事前に対策を講じています。

- ・浸水時を想定し、設計上地上より約1m高い位置に建物を建設
- ・一部MDCに発電機を配備（発電機の配備がないMDCには必要時に発電機配送）
- ・地方自治体との災害協定を締結（宮城県黒川郡大衡村と仙台MDC）
- ・MDCが被災した場合、近隣の別拠点での製造・配送に切り替えられる体制を構築
- ・帰宅困難者対策条例に基づき、備蓄水を用意

◆ BCP 対応

自然災害等のリスクに対しては、グループ緊急事態対応規程に基づき災害対策本部を立ち上げ、同対策本部を中心に、BCP（事業継続計画）に基づく速やかな対応を行う体制を整えています。

◆MDC・店舗での節水

MDC 従業員の手洗い箇所については

1 分間あたりの水量を節水ゴマ等使用して設定し、
タイマーでの自動制御等に対応するほか、
各現場においても使用目的に合った水量
制御と時間制御を行い節水に努めています。



◆緊急事態対応など各種規程の整備

当社は「価値ある豊かさの創造」を実現する為、「ひとりでも多くのお客様に安くおいしい料理を気持ちの良いサービスで快適な店舗で味わっていただく」ことを通じて世の中に貢献することを目指しています。また、災害等の緊急事態においてもこれらの貢献を継続することが社会的責務であるとの考えの下、以下の対応を実施します。

1. 人命最優先に行動する
2. 二次災害を防ぐ
3. 営業、商品、生産、購買、事業インフラを所管する各部門が密接に協力し「五位一体」となって地域社会・官公庁と連携して行動する
4. 緊急事態の性質に応じて権限移譲する
5. 緊急事態解除後は対応を総括し再発防止をする

◆食品廃棄物の削減

工場では食品廃棄物の削減のため、野菜のカット方法の見直しや規格外商品の社内活用など様々な取り組みを実施し、従業員の教育訓練や廃棄物の定量的な計測を行っています。これらの削減努力をした上で発生した食品廃棄物を肥料または飼料にリサイクルしており、リサイクル率は約 90%となっています。

《サプライチェーン》

◆CSR チェックの強化

国内外、取引規模に拘らず全サプライヤーへのモニタリング・監査は定期的を実施しており（原則2年1回）、そのモニタリング・監査を通じて、環境問題や社会問題におけるリスクの高いサプライヤーを特定し、フィードバックを通じて、全サプライヤーへ指導・監督を実施しています。



◆認証済原材料の調達

当社では、マテリアリティ「生物多様性」の指標として原材料における認証比率を設定しており、環境に配慮した原材料の調達を進めています。

◆ウルグアイ産の牛肉

当社では、HICL にリストアップされている原材料「牛肉」において取引先と連携し、より自然資本に配慮したウルグアイ産牛肉を調達・一部店舗にて採用しております。同社が取扱う牛肉のサプライヤー・産地を対象に実施した LEAP アプローチ分析によると、ウルグアイ産牛肉は他産地・パッカーと比して、特に「生物多様性・生態系の安全性」の観点で、より自然に配慮した牛肉であるということが分かっております。

～ウルグアイ産牛肉～

国土のうち 80%が農地・牧草地であるウルグアイは、国の基幹産業として牛肉生産を 400 年以上行っています。牛一頭あたりにサッカー場 2 面（約 200 m²）という広大な放牧面積が割り当てられると共に、肥育時に成長ホルモンを投与しないため、自然環境にもアニマルウェルフェアにも配慮した家畜生産が実施されています。ウルグアイ国内では、肉用種の中でも高品質な英国種(アンガス、ヘレフォード)の飼養頭数が全体の 90%を占めており、その上質な赤身肉は、欧州では世界一と言われています。

◆ SBT-FLAG 認定の取得

IPCC 第 6 次評価報告書によると、森林から農地への土地利用転換や土地利用に伴って発生する GHG 排出量など、いわゆる“FLAG（森林・土地・農業）”排出量は全世界の排出量の約 22%を占めていることが報告されており、生物多様性へ多大な影響を及ぼすことが懸念されています。当社は国内外食産業で初めて FLAG 排出量を算定、その短期目標について SBT 認定を取得しました。今回の認定を取得した目標への取組みは、脱炭素の観点にとどまらず、生物多様性の保全に寄与すると考えています。



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

《その他の取り組み》

◆ 食品廃棄物の削減

当社は、発注・在庫管理をミスしてしまうこと、お客様に量が選べるメニューを提供しないことや持ち帰り容器を準備しないことによる食べ残しの増加など、食品ロスを排出し続けることにより地球環境に大きな悪影響を及ぼすと考えており、食に関する「つくる責任・つかう責任」を認識し、食品ロスの削減に取り組んでいます。

取り組み事例

しゃぶしゃぶ食べ放題「しゃぶ葉」の全店で、食品廃棄物削減を目指した『こまめどりプロジェクト』を開始し、フードロスの社会課題に向き合った環境にやさしい食べ方を提案しています。本取り組みは「令和6年度消費者志向経営優良事列表彰」において、消費者の方々と共創した食品ロス削減の取り組みが評価され、「消費者庁長官表彰」を受賞しました。



『こまめどりプロジェクト』とは？

ついつい取り過ぎてしまうのが食べ放題。そこで、お客様が食べきれる量をこまめにお取りいただき、お食事を残さず楽しんでいただく取り組みが「こまめどり」です。食べ過ぎない、食べ残さない、きれいに食べておなかも地球にも嬉しい。1皿1皿を大切に、お客様と一緒にフードロス削減を目指す取り組みです。

1. 食べ放題の際、**食べきれる量を少しづつこまめ**にお取りいただき、食事を楽しんでいただく
2. 食事終了時、**きれいに食べたテーブル上の写真を撮影**し、会計時にスタッフに提示
3. もれなく**ドリンクバー110円券**をプレゼント

指標と目標

当社では、GHG 排出量、取水・排水量、食品廃棄量、石油由来プラスチック使用量のデータ収集に加え、国産野菜やパーム油、紙製品における認証品比率の管理を通じて、環境負荷につながる可能性のある事業活動を指標化しています。また各指標について担当部門と年次 KPI を設定し、四半期ごとにサステナビリティ委員会で進捗報告を行うことでこれらの取り組みを推進しています。

TNFD のコアグローバル指標については、GHG 排出量、取水量、廃棄量等の一部指標を既に開示しています。一方で、土地利用変化、排水成分、非 GHG 汚染物質、侵略的外来種、生態系の状態等については現時点で十分なデータが揃っていません。これらは今後のデータ収集・評価課題として位置づけ、開示拡充を進めてまいります。

マテリアリティ	指標	範囲	実績		目標	
			2018年	2024年	2030年	2050年
脱炭素	スコープ1 + 2の削減	連結	442,305 t	333,106 t	2018年比 50.4%削減	ネットゼロ
	スコープ3の削減		1,030,149 t	980,936 t	2018年比 30%削減	
水資源の 保全	取水量	連結	9,113,877 t	7,052,727 t	2018年比 10%削減	2018年比 20%削減
	排水量		8,989,230 t	6,961,803 t		
食品ロスの削減	食品廃棄量 ロス	国内主要 グループ会社	6,528 t	4,543 t	2018年比 50%削減	2018年比 75%削減
	食品廃棄量 ロス以外		24,599 t	17,699 t		
プラスチック対策	使い捨て石油由来プラスチック使用量 (包材)	国内主要 グループ会社	1,870 t (2020年)	1,601 t	2020年比 50%削減	ゼロ
	環境配慮品導入率 (消耗品・レジ袋)		20% (2020年)	35%		
生物多様性	国産野菜：JGAP又はそれに類する認証比率	国内主要 グループ会社	20% (2020年)	20%	50%	100%
	パーム油：RSPO認証比率		0% (2020年)	0%	100%	
	紙製品：FSC/PEFC認証製品使用比率		40% (2020年)	44%	75%	

依存と影響についての指標

metric NO.	コアグローバル指標	開示状況
	GHG 排出量	ESG データに記載 (スコープ1・2・3)
C1.0	総空間フットプリント	組織が管理する総表面積 (延べ床面積) 店 舗 : 865,274.7 m ² 工 場 : 63,714.1 m ² オフィス : 6,220.8 m ² 攪乱された総面積 未実施 復元された総面積 未実施
C1.1	土地利用変化	未実施
C2.0	土壌汚染	未実施
C2.1	汚染排水	ESG データに記載 (排水量) リン、窒素、COD、など排水中の主要汚染物質 未実施 排水の温度 未実施
C2.2	廃棄物処理	ESG データに記載 (種類別廃棄量)
C2.3	プラスチック使用量	ESG データに記載 (石油由来プラスチック使用量) リサイクル可能な素材の割合 未実施
C2.4	非 GHG 汚染物質	PM、VOC、NOX、SOX、アンモニア 未実施
C3.0	取水	ESG データに記載 (取水量) 水ストレスの高い地域からの取水量 4844 (m ³)
C3.1	リスクの高い天然資源	種類別調達量 うち、持続可能な認証済原材料の調達量 未実施 牛肉、パーム油を中心に今後対応予定
C4.0	侵略的外来種 (プレースホルダー指標)	詳細基準が未定のため未実施
C5.0	生態系の状態 (プレースホルダー指標)	詳細基準が未定のため未実施

ESG データ ⇒ https://corp.skylark.co.jp/sustainability/data_collection/

リスクと機会についての指標

C7.0	自然関連の移行リスクにさらされている資産、負債、収益および費用の価値	「戦略」にて移行リスクによる財務影響を試算
C7.1	自然関連の物理的リスクにさらされている資産、負債、収益および費用の価値	「戦略」にて物理リスクによる財務影響を試算
C7.2	報告年度における自然関連の悪影響による重大な罰金または訴訟の説明と金額	2024 年度において該当する罰金、訴訟なし
C7.3	自然関連の機会に向けて投入された資本支出、資金調達、または投資の額	未対応
C7.4	自然に対して実証可能なプラスの影響をもたらす製品およびサービスからの収益の増加と割合、および影響の説明	2024 年木製カトラリー売上 約 2,550 万円

おわりに

すかいらーくグループは、企業理念である「価値ある豊かさの創造」の実現に向け、自然資本の保全と持続可能な利用が経営の根幹をなす重要な要素であると認識しています。TNFDのフレームワークに沿った分析を通じて、当社の事業活動が自然資本、特に水資源や土地利用に深く依存し、同時に影響を与えていることを改めて確認いたしました。

今回の分析では、バリューチェーン上流における牛肉の生産地（オーストラリア、ウルグアイ）と、直接操業における主要な製造拠点（東松山 MDC）を優先地域として特定し、リスクと機会の評価を行いました。この結果は、私たちがこれまでマテリアリティとして掲げてきた「水資源の保全」「脱炭素」「生物多様性」といった課題への取り組みの重要性を裏付けるものであり、今後の戦略をより具体化するための重要な示唆を得ることができました。

本レポートの分析で得られた知見を基に、ネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを推進してまいります。

